

原発ゼロ基本法案(以下ゼロ法案)は時限爆弾のようにいつかさく裂し経済を破壊し、我が国を滅亡に導く危惧をはらんでいる。以下にその理由を述べる。

## 1. ゼロ法案の骨子に示された不具合

原発を速やかに停止し、原発の廃炉を法施行後5年以内に決定するという方針を示した法案であるが、この方針は次のような不具合な内容となっている。

- ・省エネルギーの徹底(2030年に2010年比電力消費 $-30\%$ ) $\rightarrow$ 具体策なし。
- ・再生可能エネルギーの最大限導入(2030年に電力の $40\%$ ) $\rightarrow$ 具体策なし。
- ・原発に関する新增設、リプレイスは認めない。運転延長は認めない。核燃料サイクル事業は中止するという方針には対案がなく実現性は皆無。
- ・原発廃止に伴う保証処置、原発・関連施設立地地域への支援(雇用・地域振興など)、廃炉への支援、電力会社への損失補填を政府にゆだねるとしているだけで具体策、具体的金額等の評価無し。

## 2. ゼロ法案が成立した時の問題点

この法案が成立した場合の以下の問題への対応が必要となるが、次の示すように具体策がない。

- ・電力は今後自動車の電化やAI・IT化で増えこそすれ $-30\%$ はありえない。
- ・再生可能エネルギーの $40\%$ 達成の経済負担、立地の確保などを考慮した上で具体策がない。
- ・原発廃止に伴う保証処置で抜けている項目がある。

東電福島事故の後処理費用(20~30兆円)廃炉費用、核燃料サイクル事業等の諸費用は、原発の発電原価に上乗せして回収することになっているがこれが出来なくなるとなる。この経済負担を明確にして国民にきちんと示す必要がある。

- ・原発ゼロの後に来る問題は、地球温暖化対策であり、2050年 $-80\%$ を目指すには電力部門はゼロ排出でなければならない。ということは再生可能エネルギー $100\%$ 、で蓄電池でのバックアップということになる。この時の姿はどうなるかを試算した(「再生可能エネルギー $100\%$ にすることは不可能だ」参照)。太陽光パネル設立費用330兆円、蓄電池費用2460兆円合計2790兆円となる。パネル寿命20年、蓄電池寿命10年を加味すると毎年の費用負担は約260兆円/年となる。ということは我が国の年間電力消費約9000億KWhの電力単価を289円/KWh高めることになる。その他に送電線設置費用、メンテナンス費用、資本利子、運営費等を加えると電力単価は300円/KWh程度になる可能性がある。こんな電気料金では多くの産業が我が国から逃げだすことになり、家庭経済も大問題になる。この実情を理解しなければならない。

- ・再生可能エネルギーの脆弱性が問題になる。エネルギー密度が低いいため広大な面積が必要になる。そのため自然災害を受ける可能性が全国的に広がる。どこかで地震、火山による火山灰の影響、津波被害等を受けやすい。またテロの攻撃も受けやすい。これらを考慮した予備施設が必要になる。

### 3. ゼロ法案の成立の可能性

- ・ゼロ法案は3月9日に衆議院に提出されたが、多分与党の反対で国会審議にはならないと思われる。
- ・安倍内閣が倒れ現在の野党が政権を取った時が問題。しかし福島事故後民主党が原発ゼロを閣議決定しようとしたが、米国の反発、青森県の反発、産業界の反発で実現できなかったという事実がある。なので簡単には法案成立までに至れないと思われる。
- ・一番怖いのは時の政府が原発ゼロを国民投票にゆだねることだ。国民投票で原発ゼロとなったら、英国のEU離脱と同じくその方向に進まざるを得なくなる。

### 4. ゼロ法案はノンリターン法案だ

- ・ゼロ法案を施行してみてやっぱり問題だったと気がついても我が国では絶対に戻れない。なぜなら立地地元が政府に騙されたという思いから、再度立地の必要性を説いても信用されないからだ。ノンリターン法案であることを十分に認識する必要がある。